



持続可能な都市開発を考える ～第7回都市・自治体連合アジア太平洋支部会議～

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 佐々木 留美 (秋田県派遣)

9月12日(水)から15日(土)までにかけてインドネシアのスラバヤ市で「第7回都市・自治体連合アジア太平洋支部(UCLG ASPAC)会議」が開催されました。

UCLG ASPAC とは

UCLG ASPAC (United Cities and Local Governments Asia Pacific) は、地方自治体の相互の協力や国際社会の地方自治体関連組織との連携を通じて地方自治体の価値観、目的、共益を追求することを使命として組織された団体である UCLG のアジア・太平洋支部です。地方自治体会員、国際地方自治体組織会員、準会員に会員区分されており、日本では、浜松市が地方自治体会員、クレアが国際地方自治体組織会員として参加しています。

日本の自治体の取組事例を紹介

今回のテーマは、「イノベーションによる持続可能な都市開発」でした。世界中で都市化が進むなか、地方自治体と都市に関係する多様なステークホルダーが連携し、地域経済を活性化させながらも「人間居住」を中心に据えて開発をするためにそれぞれが果たすべき役割について意見交換がされました。会議には、アジア太平洋地域からおおよそ40都市、800人の地方自治体の職員や民間企業を含む関係者のほか、国連ハビタット(国際連合人間居住計画)など国際機関からの参加もありました。筆者は、「Public Space」をテーマにしたイベントにおいて、派遣元である秋田県の「安全・安心な

まちづくり」について事例を紹介しました。このセッションには、地方自治体の職員のほか、大学教授、建築家など多様な関係者が参加しており、それぞれの専門分野から事例紹介がありました。発表内容は多岐に渡りましたが、「Public Space」は安全でなければならないこと、人が集まるコミュニティの場として重要な場所であるということは、発表者の共通の意見でした。

クレアからはこのほかに、京都府の派遣職員が「京都府の産業振興の取り組み」として、長い歴史を持つ京都で育まれた伝統と技術革新の産業風土、世界中から試作品の受注や提案を行う「京都試作ネット」についての事例紹介を行ったほか、東京都の派遣職員が2011年の東日本大震災の教訓を基に再構築した「東京都の防災対策」について民間企業との協力などを例に事例紹介を行いました。

いずれの発表内容も参加者の興味・関心が高く、日本の地方自治体が有するノウハウは海外の自治体をリードする役割も期待されていると感じました。



秋田県の取り組みを発表する筆者